

SHUDO HOGAKU

(Shudo Law Review)

Vol. 36 No. 1 (Consecutive No. 70)

Articles:	Über Referentenentwurf des Bundesministeriums der Justiz zur Änderung des Prozesskostenhilferechts (Mai 2012)	Akemi YAMADA (1)	1
	Über die Bindungskraft des Prozessvergleichs (2) Distribution of property and fraudulent act	Akemi YAMADA (504) Noriaki OHKUBO (33)	
	On the Relation between a managing Post of a private College and a Supervisor in an Article 41-2 of the Laborstandard Law	Atsushi SEINO (65) Takeshi OKUYA (83)	
	Die Entgeltlichkeit in der Umsatzsteuer	Takeshi OKUYA (83)	
	Ripensamento sul trasformismo nella età liberale —pseudo-parliamentary system?—	Toshiyasu TAKAHASHI (119)	
	NGO Evaluation —A case from New Zealand—	Akiko NANAMI (143)	
	Vacating arbitral awards for violation of the applicable law	Keiichi NAKABAYASHI (167)	
	What is the concept of “social insurance”?	Shin YAMADA (490)	15
	On the Current Movement concerning Declaratory Judgement for Right of Common	Tatsuo YANO (452)	53
Notes:	Medical Institutions and Regional Medical System during 2009 Influenza Pandemic in Kobe and Sendai: A Questionnaire Study	Shinya SASAOKA (189)	
	Recent Studies of the Determinants of Welfare Expenditures by Local Governments in Japan	Masayuki HIROMOTO (203)	
Materials:	Problems on the Act of Endowment of a Juristic Person as School-Founder	Atsushi SEINO (219)	
	The Civil Judgement File of Hamada Prefecture during Early Years of the Meiji Era (1)	Research Group of Hiroshima Shudo University for Laws and Justice in the Meiji Era (412)	93
	Jury Trials in Matsuyama	Research Group of Hiroshima Shudo University for Laws and Justice in the Meiji Era (382)	123

September 2013

Hiroshima Shudo University

修 道 法 学 第 三 六 卷 第 一 号 (通 卷 第 七 〇 号)

二 〇 一 三 年 九 月

二 〇 一 三 年 九 月 三 〇 日 発 行 (年 二 回 発 行)

ISSN 0386-6467

修 道 法 学

第 36 卷 第 1 号

(通卷第70号)

論 説	訴訟費用援助削減の動向 —ドイツ参事官法案を中心として—	山田 明美 (1)	
	訴訟上の和解とその効力について (二・完) —当事者自治と公益との調整という観点からの再考にむけて—	山田 明美 (504) 大久保憲章 (33)	1
	財産分与と詐害行為 私立大学の管理職と労働基準法第41条第2号の管理監督者	清野 惇 (65) 奥谷 健 (83)	
	消費税における対価性 自由主義期イタリアの“トラスフォルミズモ”再考 —pseudo-parliamentary system?—	高橋 利安 (119)	
	NGO への評価 —ニュージーランドを事例として—	名波 彰子 (143)	
	仲裁人による法の適用違背と仲裁判断の取消し —当事者が選択した法の適用違背を中心に—	中林 啓一 (167)	
	社会保険とは何だったのか —菊池馨実編『社会保険の法原理』 法律文化社 (二〇一二年) を契機として—	山田 晋 (490)	15
	入会権確認訴訟における最近の動向 —「固有の必要的共同訴訟論」見直し最高裁判決後における—	矢野 達雄 (452)	53
研究ノート	2009年新型インフルエンザに関する神戸市・仙台市の 医療機関へのアンケート調査の分析 —各自治体の医療体制への評価を決める要因を探る—	笹岡 伸矢 (189)	
	Recent Studies of the Determinants of Welfare Expenditures by Local Governments in Japan	Masayuki Hiromoto (203)	
資 料	学校法人の寄附行為に関する諸問題 明治初年代、浜田県庁の民事裁判について (一) —(濱田縣) 聴訟課『自明治四辛未年 至明治八年 訴訟審判録』(民第壹号)を中心として—	清野 惇 (219)	
	松山における陪審裁判 —刑事判決書ならびに海南新聞・伊予新報・愛媛新報・ 大阪朝日新聞 (香川愛媛版・愛媛版) を中心に見る陪審裁判—	広島修道大学「明治期の法と裁判」研究会 (412)	93
		広島修道大学「明治期の法と裁判」研究会 (382)	123

2013年9月

広 島 修 道 大 学

前号(第35巻 第2号)もくじ

論	説	建築審査会に関する諸問題(一) 秘密に収集されたDNA鑑定の訴訟上の利用(五・完) ——最近のドイツ連邦裁判所判決を手掛かりに—— 「協働」についての一考察 ——ニュージーランドの定住支援を事例として—— 法的因果関係・省察 気候変動訴訟と原告適格 ——事実上の損害要件と蓋然性を中心に—— アフリカにおける日・米・中・韓の国連PKO政策 ——スーダンを事例として—— オランダ商事裁判所と取締役の経営判断の 審査に関する若干の考察 Parental Kidnapping and Multiculturalism: A Focus on Japan 民法412条解釈試論 民事訴訟費用援助制度の新たな動き ——ドイツ訴訟費用援助制限法—— 連邦参議院法案—— 自動車通行と圍繞地通行権 ——判断基準における公共的観点を中心に——	川内 磊 豊田 博昭 名波 彰子 植田 博 下村 英嗣 井上 実佳 田邊 真敏 William B. Cleary 大久保憲章 山田 明美 上谷 均 高橋 利安
研究ノート		ベルルスコーニ時代の司法制度 Two Views of the Welfare Regime in Japan during and after the 1990s 2009年新型インフルエンザに関する 地方自治体アンケートの分析	高橋 利安 Masayuki Hiromoto 笹岡 伸矢
資料		広島弁護士会沿革誌(5)昭和戦前編・中 広島修道大学「明治期の法と裁判」研究会 明治初年、広島県庁の民事裁判について(四・完) ——『自明治五年至同九年 裁判申渡案』 (民第二二六号)を中心として—— 広島修道大学「明治期の法と裁判」研究会 すべての世代のための社会と権利に基づく 社会的保護に関するブラジリア宣言	山田 晋 山田 晋 山田 晋

山田 明美	広島修道大学	大学院法務 研究科准教授
大久保 憲章	広島修道大学	大学院法務 研究科教授
清野 惇	広島修道大学	名誉教授
奥谷 健	広島修道大学	法学部准教授
高橋 利安	広島修道大学	法学部教授
名波 彰子	広島修道大学	法学部准教授
中林 啓一	広島修道大学	法学部准教授
笹岡 伸矢	広島修道大学	法学部准教授
広本 政幸	広島修道大学	法学部教授
矢野 達雄	広島修道大学	法学部教授
加藤 高	広島修道大学	名誉教授
紺谷 浩司	広島大学	名誉教授
山田 晋	広島修道大学	法学部教授
居石 正和	島根大学	法文学部教授
増田 修	広島弁護士会	弁護士

修 道 法 学 第36巻 第1号 (通巻第70号)	2013年9月25日 印刷 2013年9月30日 発行
	発行所 広島修道大学学術交流センター 731-3195 広島市安佐南区大塚東 一丁目1番1号 電話 (082) 830-1114
学術研究委員 山田 晋 矢野 達雄	印刷所 レタープレス株式会社 広島市安佐北区上深川町809-5 電話 (082) 844-7500